



三浦市議会だより

第 111 号
平成25年(2013年)5月1日
編集：議会だより編集委員会
発行：三浦市議会
〒238-0298
神奈川県三浦市城山町1番1号
☎ 046(882)1111内線462・463

第1回定例会

平成二十五年年度予算成立

TPP交渉参加に反対する意見書を可決



三浦の食文化の向上を願う「みさき食の神フェスティバル」
(多くの来場者が見守るなか執り行われた包丁式)

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
2月28日	木	本会議	会期の決定、施政方針
3月1日	金	本会議	一般質問
4日	月	本会議	一般質問
5日	火	本会議	一般質問、議案の審議(説明・委員会付託)、 予算審査特別委員会の設置
6日	水	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
7日	木	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
11日	月	予算審査特別委員会	議案の審査
12日	火		
13日	水		
14日	木		
15日	金		
18日	月	議会基本条例策定等特別委員会	議会基本条例策定等に関する審査
		財政問題等特別委員会	三浦市の財政問題等に関する審査
22日	金	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生・予算審査の各委員長報告・討論・採決)、追加議案の審議、委員会提出議案、意見書案、人事案件、閉会中継続審査申し出、報告

平成二十五年第一回定例会は、二月二十八日から三月二十二日までの二十三日間を会期として開かれ、平成二十五年各会計予算を初めとする二十二議案を審議しました。
また、最終日には委員会条例の改正に係る議案や「TPP交渉への参加に反対する意見書」を可決し、意見書は関係機関に送付しました。

《議会だより第111号の内容》

定例会の経過と概要	1面
予算審査特別委員会	1～2面
常任委員会の審査	2面
一般質問	3～6面
議会基本条例策定等特別委員会	6面
本会議における討論	7面
議会の活動から	7面
委員会条例の改正	7面
可決した意見書	8面
人事	8面
次回定例会の予定	8面
議案等の審議結果	8面

予算審査特別委員会 議案の審査概要

平成二十五年年度の一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道、第三セクター等改革推進債償還)及び企業会計(病院、水道)の予算議案は、六人の委員で構成する予算審査特別委員会に付託され、五日間にわたり審査されました。

予算審査特別委員会

- 委員長 中谷博厚
副委員長 寺田一樹
委員 神田眞弓
藤田昇
小林直樹
石原正宣

総括質疑 市政全般にわたり市長に質疑

今後の財政運営
【質問】 二十五年年度予算編成方針や財政推計等で、本市の厳しい財政状況が示されているが、今後の財政運営に対する市長の考えは。
【答弁】 税収の飛躍的な好転は望めない状況であり、増大する福祉関係予算の確保が大きな課題だと考えている。今後も厳しい財政状況に変わりはなく、経済活性化等により税収がふえることが一番だと考え、取り組みを進めたい。

子育て支援

【質問】 子育て施策の一元化を目的に「子ども課」が設置されるが、市長はどのような期待感を持っているのか。
【答弁】 本市の子育て支援策が一歩前進すると思うが、内容が伴うものとなるように、さまざまな意見をいただき、改善していきたい。

シティ・セールス

【質問】 市内経済の活性化につながる観光誘客の取り組みについて、市長の考えを伺いたい。
【答弁】 城ヶ島がミシュラン・グリーンガイドに掲載されるなど、来誘客増加への追い風を感じている。年間来遊客六百万人を目標に、民間事業者等と連携した取り組みを進めたい。(その他の質疑項目) 県の緊急財政対策による影響について 市税等の徴収体制の強化について 就学援助認定基準の引き上げの検討について、ほか

一般会計

歳入

- ・コンビニ収納の実施に向けた検討について
- ・二町谷の汚水処理施設使用料にかかわる予算計上について
- ・行政改革推進債の計上について

歳出

- 総務費
 - ・新しい公共の場づくり事業による活動の継続について
- ・勤労市民センターの維持・修繕について
- ・防犯灯の整備について
- 民生費
 - ・小児医療費助成の対象年齢引き上げについて
 - ・高齢者移送サービス事業の廃止による影響について

意見 増加について
水産業の振興を図るため、市として総合的な政策を持つべきである。

●商工業
・市内事業者の支援に関する施策について

- ・観光解説案内板の整備について
- ・教育旅行誘致の状況について

●土木費

- ・公園遊具の現状と整備について
- ・景観計画骨子案の検証について

意見 道路維持補修の予算を大幅に削減しているが、市民の安全確保のために必要な事業であり、工法を工夫するなどして対応を図ってほしい。

- 消防費
 - ・消防団車両の配備状況と更新について
 - ・災害時要援護者の支援体制整備に向けた市の協力について
 - ・新消防庁舎建設後の市内の消防体制について
- 教育費
 - ・中学校統合に向けた課題について
 - ・外国語教育の推進について
- ・東大臨海実験所との連携による海洋教育の教材づくりについて

●公債費

- ・元金及び利子の償還に係る予算の増減について
- 農林水産業費
 - ・農作物の放射能濃度検査について
 - ・市営漁港整備事業費の

特別会計

国民健康保険事業

- ・保険給付費抑制の取り組みと効果について
- ・特定健診の受診率向上策について

後期高齢者医療事業

- ・短期証、資格証の発行について
- ・後期高齢者医療制度に関する国での検討状況について

意見 高齢者を別の保険制度に移し、医療差別を

する後期高齢者医療制度自体に反対する。

介護保険事業

- ・特別養護老人ホーム整備の進捗について
- ・認知症サポーター養成講座の開催について

市場事業

- ・前処理工場の継続使用と改修について
- ・三崎港への入港船数について

公共下水道事業

- ・水洗化率を伸ばすための取り組みについて
- ・合併浄化槽での排水処理

理に対する補助について

第三セクター等改革推進債償還事業

- ・償還の利子分に対する交付税措置について
- ・二町谷の土地売買契約に関する議会での審議について

企業会計

病院事業

- ・医療機器更新による診療報酬の加算について
- ・訪問看護、訪問リハビリ

りの実施について

水道事業

- ・老朽管の更新予定について
- ・有収水量が減少している原因について

質疑終了後、各会計予算について、討論が行われました。

一般会計

- 小林直樹委員より、心身障害児手当等が廃止されることや、小中学校の就学援助事業において地域間格差があることなど

が反対の理由として述べられました。

後期高齢者医療事業

- 小林直樹委員より、後期高齢者医療制度は年齢で医療差別を行うものであることなどが反対の理由として述べられました。

第三セクター等改革推進債償還事業

第三セクター等改革推進債償還事業

- 小林直樹委員より、現在、二町谷理地地の売買契約に向けた協議が進んでおり、二町谷への企業進出による地域経済の活性化が期待されることから賛成の理由として述べられました。

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

三浦市公の施設指定管理者選定委員会条例

本案は、指定管理者の候補者を選定するため、三浦市公の施設指定管理者選定委員会を設置し、その組織等について必要な事項を定めるものです。

教育費

- ・中学校統合に向けた課題について
- ・外国語教育の推進について

土木費

- ・公園遊具の現状と整備について
- ・景観計画骨子案の検証について

消防費

- ・消防団車両の配備状況と更新について
- ・災害時要援護者の支援体制整備に向けた市の協力について
- ・新消防庁舎建設後の市内の消防体制について

教育費

- ・中学校統合に向けた課題について
- ・外国語教育の推進について

給与引き下げによる影響

（質疑の主な項目）
給与削減が地域経済に与える影響について

意見

- ・県内他市での給与削減の状況について
- ・三浦市特別職の職員に給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

三浦市特別職の職員に給与及び旅費に関する条例

本案は、市長、副市長及び教育長の給料月額、期末手当及び退職手当の引き下げを行うものです。

三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本案は、平成二十五年における管理職の給料月額、給料の調整額及び管理職手当の引き下げを

三浦市手数料条例の一部を改正する条例

本案は、船員手帳の再交付に係る手数料について規定を整備するとともに、指定地域密着型サービス事業者等の指定などに係る手数料を新たに規定するものです。

都市厚生

三浦市中心身障害児手当条例を廃止する条例

本案は、障害児に対する施策の充実や社会資源の整備等の状況をかんがみ、三浦市中心身障害児手当を廃止するものです。

意見

- ・廃止する手当の支給対象となる児童数と、市内で該当児童が利用できる施設数について
- ・利用施設の充実を理由に手当を廃止することとは理解しがたく、また、これから世の中に出ていく障害児のことを考えれば、手当を廃止すべきではない。

平成二十四年度三浦市一般会計補正予算（第六号）

本補正は、歳入歳出それぞれ七千四百九十八万五千円を追加し、歳入歳出予算の総額を百六十一億八千五百三十八万円とするものです。

質疑の主な項目

- ・財政調整基金の残高について
- ・がん検診事業の委託料等の増額理由について

平成二十四年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算（第二号）

本補正は、歳入歳出それぞれ一億四百二十六万二千円を追加し、歳入歳

三浦市心身障害児手当条例を廃止する条例

本案は、障害児に対する施策の充実や社会資源の整備等の状況をかんがみ、三浦市中心身障害児手当を廃止するものです。

一般質問

質問と答弁の要旨

一般質問とは、市政全般にわたって報告や説明を求めたり、疑問をただすことをいいます。

今定例会では、十三人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。



小型家電のリサイクル

糖尿病対策、ロコモ予防
公明党 藤田 昇

質問 携帯電話などの小型家電に含まれるレアメタル等の回収を進めるため、小型家電リサイクル法が四月に施行されるが、制度の導入は市町村の任意となっている。

市長 小型家電のリサイクルは、最終処分場の負荷軽減という点で必要な取り組みだと考える。

三浦市では小型家電の大部分を埋立処分しているが、最終処分場の延命を図るためにも、制度を導入するべきではないか。

市長 小型家電のリサイクルは、最終処分場の負荷軽減という点で必要な取り組みだと考える。

今後、公共施設でのボックス回収等に必要初期投資や、市民にわかりやすい排出方法などについて検討していきたい。

潜在的な患者への対応

質問 三浦市立病院で進めている糖尿病疾病管理の取り組みは、糖尿病診療の全国的モデルとして評価されつつあると聞く。

この取り組みをさらに拡充するために、医師の診断を受けていない糖尿病患者に検診や診療を促す取り組みが必要だと考えるが、いかがか。

総病院長 地域住民の健康寿命を延

康を守る上でも、潜在的な糖尿病患者に対して検診等を促す必要がある。

市立病院の体制をより充実させるとともに、市の関係部局の協力を仰いで、取り組みを進めたい。

運動教室の実施

質問 加齢等により運動機能が衰え、要介護になるリスクの高い状態をあらわす言葉として、ロコモティブシンドローム(略称ロコモ)がある。

市民の健康寿命を延ばすため、ロコモ予防に



ひざ痛予防のための運動教室

ごみの減量化

海洋教育教材、観光の核づくり
フォーラムみうら 寺田 一樹

質問 平成二十五年度から、三浦市の一般ごみを横須賀市に受け入れてもらうことが決定した。

その結果、二十五年度の横須賀市への搬入量は九千トンを見込んでいます。

教材開発の状況

質問 三浦市と東大臨海実験所は、平成二十四年三月に連携協力に関する協定を締結した。

連携の大きな目玉として、地域密着型海洋教育教材の開発を進めているが、その進捗状況は。

市長 ごみ質改善のために、ごみダイエット大作

教育長 二十四年度から三年間の計画で、市内の各小中学校で独自教材の

完成を目指している。二十四年度は、モデル校として名向小学校で教材開発を行っており、二十五年度は、そのノウハウを生かし、複数の学校で取り組む予定である。



海洋教育教材を用いた公開授業

高台への避難経路

誘客営業、通勤・通学の利便性
無所属 出口 正雄

質問 津波を伴う地震から身を守るためには、いち早い高台への避難が最良の方法と考える。

①平成二十五年度の施政方針で、高台への避難経路二カ所の整備を行うとしているが、どこを整備を行うのか伺いたい。

②今後、何カ年で何カ所の避難経路を整備するというようなプランは作成しているのか。

質問 シティ・セールズ

城ヶ島がミシユラン・グリーンガイド・ジヤポンに二つ星として掲載された。

質問 三浦市では、転入・転出者に対してアンケートを実施した。

アンケート結果によると、転出者の不満の第一位は「通勤・通学に不便」ということであつた。この結果を受け、市はどの

予定している。

②三浦市内の避難経路を確認した結果、大半が整備の必要がない道路であり、特に緊急性は見当たらないことか、現時点では整備計画の作成は予定していない。



城ヶ島・馬の背洞門

ような対策を図るのか。

市長 通勤・通学の利便性向上は、三浦市単独の力で行えることではないので、現在、県内自治体が協力して鉄道会社に対する要望活動を行っている。

市庁舎の統合・移転

市長就任以来の成果は

みうら市政会 中谷 博厚

質問 市長は、平成二十五年年度の施政方針で「小さな市役所を目指す」と述べているが、小さな市役所を目指すためには、分散した庁舎の統合が必須だと考える。

三崎中学校跡地の活用とあわせて検討する必要があると考える。

市長 マニフェストに示した事柄などについて、一定の成果を上げてきたと認識している。

二期目は、私が考えた三浦市再生プランを実現するために足場を固めた期間であり、二期目は、一期目で固めた足場と培った経験を生かして、一歩進んだ成果を上げることができ

市長 平成二十六年四月に三崎中学校と上原中学校が統合することから、市役所の移転については、

二期八年間の実績
質問 吉田市長就任以来、二期八年間が経過しようとしている。

土地開発公社の解散や三浦バイオマスセンターの整備など、元銀行員としての強みを十分に生か



三浦市役所

子育て世代への支援

勤労市民センター、防災対策
日本共産党 立本 眞須美

質問 小児医療費助成制度は、子育て世代への経済的支援と精神的な安心感という点で、すぐれた子育て支援策と考える。

三浦市では、これまで毎年行ってきた対象年齢の引き上げを平成二十五年年度は見送ることとしたが、どのような検討をした結果なのか伺いたい。

市長 二十五年年度予算は多額の財源不足が見込まれたことから、限られた財源を小児医療費に費やすことができず、苦渋の

決断をした。子育て世代の負担を軽減するということから、二十六年年度以降には対象者の拡大を予定している。

代替となる施設は
質問 勤労市民センターは、さまざまな団体やサークルが活動をしており、三崎地区における地域コミュニティ活動の場としての役割を担っている。市は平成二十五年年度末で同センターの廃止を予定しているが、かわりとなる施設は三崎地区に存在するののか。



勤労市民センター

障害者の自立支援

支援の現状、企業との連携
フォーラムみうら 北川 年一

質問 今定例会会に、心身障害児手当を廃止する条例案が提出された。

心身障害児の生活訓練会に臨床心理士を新たに配置するなど、ソフト面での充実も図っている。

三浦市では、障害児へのサービスを提供する事業所がここ数年で急増しており、社会資源が充実しつつある。また、

三浦市での対応は、障害者手帳を持つ方が利用できるサービスは自治体によって異なり、横浜市では市営バスの運賃割引制度などがある。

市長 上下水道料金の減免やタクシー券の交付、福祉施設に通うための交通費の支給など、さまざまな支援を行っている。また、スポーツ施設などの公の施設を団体で利用する際には、その目的により減免を行っている。

市長 三浦市は「あつたかいまち」を目指しており、障害者支援に関心を持って検討をしていきたい。



地域福祉の拠点 総合福祉センター

職員人件費の削減

二町谷埋立地、交流拠点整備
みうら市政会 草間 道治

質問 平成二十五年年度も厳しい財政状況が続くため、歳入確保策としての行政改革への取り組みは重要だと考える。

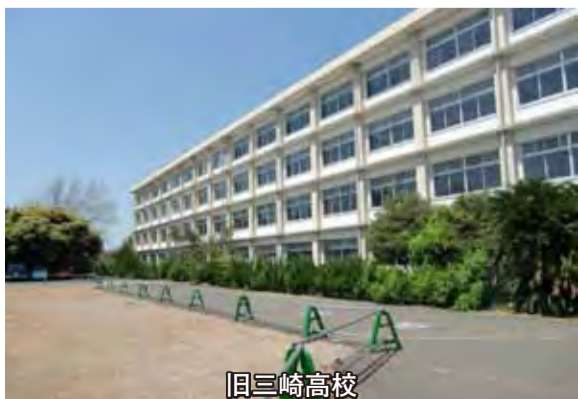
この研究結果の執行可能性を検証した上で、職員数計画を策定する考えである。

市長の施政方針では、東洋大学との連携により、小さな市役所を目指した取り組みを行うことが述べられている。具体的どのような手法で、どの程度の効果を目指した取り組みとなるのか。

市長 東洋大学と連携して、必要最小限の職員数をどのように導き出すか

質問 二町谷埋立地については、継続的な企業誘致活動の結果、約四・四ヘクタールの土地について、売払申請書が市に提出された。

市長 本年一月、水産加工を主体とした土地利用で進出を希望する企業から、正式に売払申請書を



旧三崎高校

三浦の地域医療

市道の適正な維持補修
日本共産党 石橋 むつみ

質問 三浦市立病院は「三浦ならではの地域医療」を掲げ、地域包括医療の核を担うべく取り組んでいる。

病院副管理者 ①情報発信の一つとして「健康宅配便」を実施しており、平成二十四年度は八回開催して、市民の生の声を聞く機会を得ている。

①地域医療の充実を図るには、市民に市立病院のことを知ってもらうことや情報の共有が欠かせない。以前から「健康宅配便」という形で市民にさまざまな話をする機会を提供しているが、実施状況はどうか。

②市立病院では、リハビリの充実に取り組んでいる。リハビリテーション科は四月にスタートアップを増員することであり、活気するとのこと

いる。リハビリテーション科は四月にスタートアップを増員することであり、活気するとのこと

であり、訪問リハビリも患者のニーズに応じて実施していきたい。

は困難な状況にある。市職員が直営で維持補修に当たっているが、人員を増加することは大変難しいため、今後は原材料費の確保や他部局との連携が重要になると考えている。

市長 市道に対する整備要望は多いが、全てに抜本的な対応を行うことは困難な状況にある。



三浦市立病院

観光資源の活用

ごみ質の改善、スポーツ振興
みうら市政会 出口 眞琴

※は欄外に説明を記載

質問 平成二十四年三月に、油壺にある東京大学臨海実験所と三浦市が連携協力に関する協定書を締結し、海洋教育の推進などに取り組んでいる。

市長 実験所敷地内には、新井城址を初めとした貴重な歴史的資料があり、

重要な場所であるとともに、歴史的建造物など観光資源の宝庫となっている。観光資源の活用について、市から実験所に働きかけてはどうか。

市長 アクシオンプログラムを策定し、市を挙げた取り組みの改善に取り組む必要がある。

観光資源として活用が期待できるものが多数あると認識している。

組んできた。その結果、一般ごみへのプラスチック類の混入率は目標を達成できたが、水分率はまだ目標に達していないため、今後さらに取り組みを進めたい。

ラブの創設が進められる場合、三浦市はどのようにかかわっていくのか。

質問 文部科学省が策定したスポーツ振興基本計画では、全国の各市区町村で総合型地域スポーツクラブを育成することがうたわれている。



潮風スポーツ公園

税収の上がる三浦市に

都市づくり、職員づくり
フォーラムみうら 松原 敬司

※は欄外に説明を記載

質問 吉田市長の市政を展開するに当たっての根本的課題というのは、税収を上げる構造づくりと、それを推進する職員づくりであると思う。

①三浦市の市税収入の動向をお聞きしたい。

②市税収入のうち、特別徴収の内訳はどうか。

③三浦市の人口の動向をお聞きしたい。

市長 ①三浦市においては、給与所得者数の減少や土地の評価額の下落などから、市民税や固定資産

産税、都市計画税による収入は、いずれも減少傾向となっている。

徴収のサラリーマンを三浦市に呼び込むような都市づくりをするべきである。

市長 本市の総合計画や都市計画マスタープランは、住宅都市や税収面の増加といった視点を持ち合わせた内容となっております。

②本市の市民税のうち特別徴収の割合は、平成二十四年度は五八%で、県内平均の六八%より低い状況にある。

市の総合計画に、三浦市が目指す都市像を住宅都市と明確に位置づけ、住宅都市を目標とした住環境整備や開発指導、市の拠点づくり等を議論することが必要ではないか。

また、その施策を展開していく中で、目的意識を持って取り組む市職員づくりが求められていると考えるが、どうか。

③国勢調査の結果では、人口は減少傾向にあり、総合計画の次期基本計画では、平成三十四年度の目標を四万五千人と定めている。

目指す都市像は

質問 市の税収を上げるには、特別徴収の税収を他都市並みに引き上げることが必要であり、特別



三浦市内の住宅地

三崎漁港の機能保全

いじめ問題への対応、景観
日本共産党 小林 直樹

質問 三崎漁港は三浦市で一番大きな産業施設である。三崎漁港が十分に機能を発揮し、経済が活性化するように産業政策を図ると同時に、漁港の機能を維持し、高めることが必要である。

平成二十五年度予算案では、漁港施設の機能保全工事が予定されているが、この内容は、

市長 施設の長寿命化を図りながら、コストの平準化、縮減を図るもので、二十五年度は主に城ヶ島

大橋の歩道部の補修を行う。

都市部長 積極的に景観形成を進めるべき重要な地区は、都市計画マスタープラン等の関連施策と連携を図った上での指定を考慮しており、具体的な地区選定作業は次年度以降に検討したい。

②いじめに関する相談窓口の設置が重要だと考えるが、市で電話相談窓口を開設できないか。

重点地区の指定は
質問 三浦市では景観計画の策定に向けた取り組みを進めており、現在、計画案が示されている。

教育長 ①市内の全小中学校で児童・生徒へのアンケート調査を実施しており、得た情報は職員会議などで共有している。

②現在、市の教育相談窓口を相談指導教室に設置している。いじめを含



三崎漁港

※特別徴収……納税の便宜を図る目的から、事業者が、毎月の給与を支払う際に税金等を預かって(天引きして)、納入する制度
※総合型地域スポーツクラブ……幅広い世代の人々が、各自の志向・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する、地域住民により自主的に運営されるスポーツクラブ

子育て支援の充実

TVドラマ撮影、地域の消防力
みうら市政会 神田 眞弓

質問 三浦市の出生数は減少傾向にあり、市の発展のためにも、子育て施策は今まで以上に重要になる。

市長 わかりやすいサービスを提供することによる安心感が大事だと考えており、子ども課の設置もその一環である。

一元管理や総合相談窓口の設置を行い、市民に役立つ組織となるように努めたい。

質問 最近、三崎下町では、ロケ地めぐりをする若い方が多くなった。放映された「泣くな、はらちゃん」というドラマは、ロケ地のほとんどが三崎下町であり、商店等は全て実名で登場している。

市長 こういった撮影等による経済効果をどのように把握しているか。

経済振興部長 三浦市では、平成十六年度からフィルムコミッション推進

事業を展開している。知名度の向上と地域活性化を目標に、これまで約千本の作品にかかわり、直接経済効果は約三億三千万円となっている。

質問 平成二十六年年度の完成を目指し、三崎高校跡地に新しい消防庁舎が建設される。

市長 協議の場の形態も含めて、関係諸団体と調整をしながら、具体的かつ前向きに検討したい。

教育長 臨時的任用職員を配置するケースが少なくないことは承知しているが、研修会への参加や担当者同士の情報交換、教育委員会との連携等により、業務に支障が起きないよう配慮している。



ロケ地めぐりをする観光客

消防長 本市の消防団は、災害に対する訓練も活発であり、消防署との連携体制は十分構築されていると考えている。

また、秋の火災予防運動などには合同訓練を実施するなど、さらなる連携の強化を図っている。

議会基本条例策定等 特別委員会 の審査の概要

議会基本条例策定等特別委員会は、平成二十五年二月十二日に第九回目、三月十八日に第十回目の委員会を開催しました。

委員会の中で交わされた議論や決定したことは、主に次のとおりです。

また、一月三十一日、二月一日に、議会基本条例制定の先進事例について視察を行いました。

二月十二日の審査

・研修会、視察のまとめ
・実施した研修会、視察の結果は委員長がまとめた。それぞれで学んだこと、得た情報等は今後の議論で有効に活用したい。

今後のスケジュール

・直接市民の声を聞く機会を八月に設けたい。
・平成二十五年第二回定例会（七月）及び第四回定例会（十二月）では、全議員に対する報告・意見交換会を開催する。

議会運営と議員活動

・議員間の自由討議は「議員間討議」と称し、委員長または委員の提案により実施するものとする。
・議会報告会は、①企画

運営は議会運営委員会が行う、②全議員が市内三地区を分担して実施に当たる。

認まざるとし、今後、運用する中で必要に応じて改正をしていく。

・本会議での質問及び質疑の方法は、一問一答方式と現在行っている一括質問・一括答弁方式との選択制とする。

・議場設備の変更は、極力経費のかからない方法で行う。

三月十八日の審査

・議員の質問に対する市長の反問権は、①本会議のみ認める、②反問の範囲は質問の趣旨確

今後のスケジュール

・八月に予定していた市民への説明については、暑い時期を避けるために、十月の実施に変更したい。

★先進事例の視察
一月三十一日に京都府京丹後市議会、二月一日に京都府木津川市議会を訪問しました。

両市議会では、議長や議会運営委員から、議会基本条例の運用や課題についての説明を受け、意見交換を行いました。



次の委員会開催は、五月十四日（火）午前十時から予定です。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

線引き見直しに向けて

災害対策、特別支援教育
みうら市政会 石原 正宣

質問 人口減少の打開策として、市街化区域を積極的に拡大するという市の考え方は強く支持する。

市長 平成二十五年度から、本格的に線引きの見直しが始まる。三浦市としては、人口減少や地域経済の活性化などの課題

の実現に寄与できるように取り組み、神奈川県には市の事情をしっかりと伝えていきたい。

質問 平時からの準備を
災害時にボランティアが円滑な救援活動を行うためには、災害ボランティアセンターは必要不可欠な機関である。

災害ボランティアセンターの立ち上げには、マニュアルの策定など、平時からの準備活動が必要となる。市と社会福祉協

議会での、設立準備の協議を設置してはどうか。

市長 協議の場の形態も含めて、関係諸団体と調整をしながら、具体的かつ前向きに検討したい。

市の特別支援教育を総括する教育委員会は、この状況をどう捉えているのか。

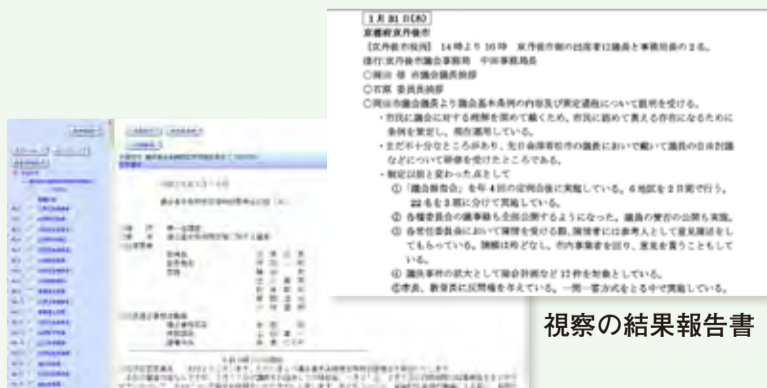


災害に備えて（防災訓練の様子）

ホームページのご案内

三浦市議会のホームページでは、議会基本条例策定等特別委員会の開催日程をはじめ、これまでの審査経過、研修会のまとめ、視察の結果報告など、最新の情報を随時掲載しています。

また、委員会の記録は、会議録検索システムで閲覧することができます。



委員会記録の閲覧

視察の結果報告書

本会議における討論

議案第九号 平成二十五年度三浦市一般会計 予算

反対討論 日本共産党 小林 直樹

平成二十五年度予算では、心身障害児手当支給事業や高齢者や障害者を対象とした移送サービス事業が廃止され、小児医療費助成制度については対象年齢の引き上げが行われないことになった。

また、道路維持補修事業の予算が大幅に削減されているが、市内には舗装状態の悪い市道が多く、速やかな対応と補修方法の工夫が必要である。
これからますます厳しい財政運営の時代に突入する。職員が一丸となり市民の生活と営業を守ること、また、無駄のない公正で民主的な行財政運営を求める。

賛成討論 みうら市政会 神田 眞弓

依然として厳しい財政状況の中、市全体の歳入歳出状況をあらゆる角度から見直し、市民に極力負担をかけない予算編成をしている。

歳入策としては、資産の処分や徴収強化に取り組み、歳出においては、福祉関係経費の増加に対応しながら、安全・安心なまちづくりのための予算確保や、子育て環境の充実を目指して「子ども課」の新設に取り組んでいる。

平成二十五年度予算は、三浦市の将来にとって重要な予算であり、吉田市長初め、職員が一丸となって今後の予算執行に邁進することを期待する。

賛成討論 公明党 藤田 昇

依然、厳しい財政状況の中であるが、安全・安心なまちづくりや地域活性化に重点を置き、積極的な予算編成を行っている。

また、市民生活の向上、経済活性化のため、幹線道路や漁港の整備、住宅リフォーム助成事業の継続などを行い、行財政改革においては、厳しい財政状況を乗り切るため人件費の削減に取り組んでおり、市長が先頭に立つての身を切る改革は高く評価できる。

平成二十五年度もさまざまな課題が山積しているが、吉田市長と職員が一丸となり、市民の安全・安心と生活の向上が図れる市政運営を期待する。

議案第十五号 平成二十五年度三浦市第三セクター等改革推進債償還 事業特別会計予算

賛成討論 みうら市政会 石原 正宣

三浦市は、将来の負担を少しでも小さくするため、第三セクター等改革推進債を活用して土地開発公社を解散し、三十年にわたる元利償還を行うことになったが、その償還には二町谷の土地の売却金を充てることが必須となっている。

平成二十五年度においては、行政努力が実り、二町谷埋立地の約四・四ヘクタールを約二十億円で売却できるめどが立った。土地の塩漬け状態を解消し、市財政を安定させ、市の活性化を図るためには、この売却は必ず実現すべき最重要事項である。
よって、相手業者との協議に、行政が不転の決意と行動力であり、土地売却が完遂されることを強く期待する。

議会の活動から

▼横須賀市・三浦市消防指令センターを視察しました(三月二十五日)

本年四月から横須賀市と共同運用を開始している消防指令センターの視察を行いました。横須賀市に設置されたこの消防指令センターでは、三浦市と横須賀市の消防職員が両市全域の緊急通報を一元的に管理し、各消防署への出動指令を出しています。

これにより、相互応援出動体制の強化や人員配置の効率化が図られるとともに、大規模災害への効果的な



委員会条例を改正

本年四月に組織のスリム化や市民にわかり易い名称にすることなどを目的として、市役所の組織改編が行われました。

これに伴い、三浦市議会委員会条例について、常任委員会の所管事項の中で定められている部の名称を、それぞれ変更後の名称に改正しました。



請願書・陳情書の提出方法

☆請願書・陳情書は、どなたでも提出することができます。
☆請願は、一人以上の紹介議員が必要となりますが、陳情は紹介議員の必要はありません。

☆書式等は、整理の都合上、次の例にならってください。
・用紙はA4版を使用し、横書きとしてください。
・趣旨は簡条書きにするなど簡潔明瞭に書いてください。

・内容が幾つかにわたる場合(道路問題と学校問題など)は、内容ごとに別の請願(陳情)としてください。
・請願(陳情)者が複数の場合は、代表者を決めてください。
・署名簿がある場合は添付してください。(コピーは不可。請願書への署名者は押印が必要です)

☆請願(陳情)者は、希望する場合、委員会に出席して趣旨説明をすることができます。
☆請願・陳情は、市議会定例会で審査されます。提出期限は議会日より、ホームページでご確認ください。

☆請願(陳情)者の氏名などは、会議録等で一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

☆詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
(電話八八二一一一一
内線四六二・四六三)

(請願書の表紙)

〇〇〇についての請願書

紹介議員 〇〇〇〇 印
〇〇〇〇 印
(署名または記名押印)

(請願書・陳情書の本文)

〇〇〇についての請願(陳情)書

請願(陳情)の趣旨
請願(陳情)の理由

平成 年 月 日
三浦市議会議長 様

住所 〇〇〇〇 印
氏名 〇〇〇〇 印
(法人の場合は名称、代表者氏名)

議会を傍聴しませんか

平成25年第2回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月 日	曜日	会 議 名 等
7月3日	水	招集告示
5日	金	議会運営委員会(日程・審議方法等決定)
10日	水	本会議(一般質問)
11日	木	本会議(一般質問)
12日	金	本会議(一般質問)
		決算審査特別委員会
16日	火	総務経済常任委員会
17日	水	都市厚生常任委員会
19日	金	議会基本条例策定等特別委員会
		財政問題等特別委員会
23日	火	本会議(委員長報告・採決)

※請願・陳情の提出期限は7月4日(木)です。

- ◆議会基本条例策定等特別委員会は、議会閉会中も随時開催をしています。
次回開催日等の詳細は、議会事務局へお問い合わせいただくか、ホームページでご確認ください。
- ◆三浦市議会の本会議及び委員会は公開されていますので、自由に傍聴することができます。
傍聴を希望する方は、市役所本館4階の受付で、住所、氏名、年齢を記入してください。
- ◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463

可決した意見書(概要)

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する意見書

安倍首相は、3月15日に環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加することを正式に表明した。

首相は、国民に向けて国益を守る決意を示したが、現段階では自民党が聖域とした農林水産物の重要品目を関税撤廃の例外にできる保証はない。

このまま交渉に参加すれば、関税の撤廃で海外から安価な商品や農作物が流入することによるデフレの可能性や日本の農業へのダメージ、食品添加物などの規制緩和による食品の安全への脅威、医療保険の自由化などによる医療格差の拡大が危惧される。

よって、国においてはTPP交渉参加表明の撤回を強く求める。

〈提出先〉内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

人 事

定例会閉会後に任期満了を迎える、監査委員及び固定資産評価審査委員会委員を選任するための議案が提出され、原案のとおり同意することに決しました。

監査委員

長治 優子氏

固定資産評価審査委員会委員

三富 和夫氏



本会議での議案等の審議結果

〈全員賛成で議決した議案〉

【議案】

- 第1号 三浦市公の施設指定管理者選定委員会条例
- 第2号 三浦市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 第3号 三浦市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例
- 第4号 三浦市手数料条例の一部を改正する条例
- 第6号 平成24年度三浦市一般会計補正予算(第6号)
- 第7号 平成24年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 第8号 平成24年度三浦市水道事業会計補正予算(第2号)
- 第10号 平成25年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算
- 第12号 平成25年度三浦市介護保険事業特別会計予算
- 第13号 平成25年度三浦市市場事業特別会計予算
- 第14号 平成25年度三浦市公共下水道事業特別会計予算
- 第15号 平成25年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算

- 第16号 平成25年度三浦市病院事業会計予算
- 第17号 平成25年度三浦市水道事業会計予算
- 第18号 市道路線の変更について
- 第19号 平成24年度三浦市水道事業会計資本剰余金の処分について
- 第20号 三浦市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例
- 第21号 監査委員の選任につき同意を求めることについて
- 第22号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

【委員会提出議案】

- 第1号 三浦市議会委員会条例の一部を改正する条例

【意見書案】

- 第1号 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する意見書

〈賛否が分かれた議案〉 ○賛成 ●反対

番 号	件 名	審議結果	みうら市議会					日本共産党			フォーラムみうら			公明党	無所属	
			神田 真弓	岩野 匡史	出口 真琴	草間 道治	中谷 博厚	石原 正宣	石橋むつみ	立本真須美	小林 直樹	寺田 一樹	松原 敬司	北川 年一	藤田 昇	出口 正雄
【議案】 第5号	三浦市中心身障害児手当条例を廃止する条例	原案可決	○	※議長は表決に加わらない	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○
第9号	平成25年度三浦市一般会計予算	〃	○		○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○
第11号	平成25年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	○		○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○